

# 「地域脱炭素の実現に向けた江戸川区の考え方

～地域エネルギー会社との連携方法について～」の意見募集の結果

## 募集期間

- ・ 2025年4月11日から5月31日までの間

## 周知方法

- ・ 区公式ホームページに掲載
- ・ 2025年5月1日号の「広報えどがわ」に掲載など

## 提出方法

- ・ 区公式ホームページ
- ・ 持込み又は郵送

## 意見の数

- ・ 19人・団体（合計57件）

2025年6月  
気候変動適応計画課

- ・ 貴重なご意見をお寄せいただきありがとうございました。
- ・ 個人情報保護等に配慮したうえで、ご意見の一部を要約して公表しています。



ともに、生きる。  
**江戸川区**

## ご意見

### ①

区HPに掲載の「案件及び関連する資料」を拝見する限りでは、まず使用文言の説明が無く理解しがたい内容です。さらに、実施内容とそれ（発電）との費用対効果が従来に比べ無いように感じます。また、江戸川区のリソース（年度予算）を使用してエネルギー会社を設立するのは、区内企業および区民生活への支援を行うようであるが、シュミレートの内容を見る限りでは現状との差異が感じられず送電設備の使用料などされに費用が嵩むと感じました。さらにソーラー発電での売電に関する法的問題または国としての制限などの問題点はないのかと不安に感じます。今では、江戸川区の施策でガス発電による温暖化対策を施しているようですのでこれとの併用はいかがかと思えます。区所有の施設、個人宅や事業者所有建物にソーラーを装着し区内発電で地産地消とのことですがこれで事業が成り立つとは懐疑的に感じます。我々が収めた住民税がこれに充当されるのは、現在のプランではうまくいかないのではと思えます。議会とも整合性を合わせて区全体（区民、事業者など）としての事案にして是非から問診を進めてください。「一部の地区では盛り上がっています。」は、客観性に欠ける（他の地域はどうか？）と感じます。

## 区の考え方

・貴重なご意見をいただきありがとうございます。

1. 今回検討しているPPAモデルは、電力系統（送配電網）を使用せずに電力を届ける仕組みです。このため、送電設備等に係る費用が過度に生じることはありません。
2. PPAは、初期費用が用意できない場合でも導入を可能にする仕組みです。いわば第三者が設備を所有するモデルです。国内には様々な事例があります。特に公共施設等を対象としたものは、国自ら導入の手引きを作成・公表しているところです。これらの豊富な事例等を十分に参考としながら、区内の住宅への展開を精緻に検討していきます。
3. 地域の勉強会で話題となった内容の多くは、他地域でも同様に関心を集めるものだと考えます。これらの内容をより多くの区民の皆さまに届けられるよう、随時、チラシや区HP等を活用しながら発信力を高めていきます。

## ご意見

### ②

結論は「脱炭素、再生エネルギーの考え方に絶対に賛同できない」となります。

(1) 温暖化：世界の平均気温や日本の気温、各地の気温が上昇している事実を開示いただきたい。100年スパンや1000年スパンなど、どの時点をもって見ているのか、大陸内部と沿岸部、都会と地方などによっても変わります。

(2) 脱炭素；温暖化と炭素排出量が相関関係にある化学的な根拠が知りたい。動植物、特に植物系はその生存には炭素が必須です。地球の温度変化は太陽、偏西風、エルニーニョなどの海面変化など様々な要因と理解している。

(3) 再生エネルギー：太陽光や風力発電を「再生」と呼ぶ根拠は？特に太陽光はパネルに吸収されるとパネルに遮断された部分には行き届かず、その影響が懸念されます。したがって「再生」ではありえません。また、再生(?)エネルギー発電は不安定であり、これをバックアップするための従来の発電が必要となりコストアップにつながっており、また、パネル製造時の使用電力負荷やパネル廃棄時のコストなど、本末転倒な設備です。

なぜ、製造元の中国が太陽光発電を進めていない点からも効果はなく無駄な設備と考える。

(4) 予算の優先順位：今回の計画の費用対効果を具体的に示してほしい。以上の理由から脱炭素対応よりも、水道管更改や子育て支援の拡充、人口減少に向けたITなどによる業務効率化などに予算を充当してほしい。

※脱炭素は欧米の一部資産家が創作した利権策ともいわれる。類似案件として「本当は十分にある石油危機」や「水面上に浮いている氷が解凍しても水位は変わらない南極・北極解氷による大陸水没」「南海トラフプレート上に発生しない大型地震」などが該当すると思います。

※上記(1)～(3)の科学的根拠や学説はいろいろ書籍でも確認できる。一方で、脱炭素が必要との書籍類では炭素によって温暖化してるとが前提で話が展開されるものが多い。

## 区の考え方

・貴重なご意見をいただきありがとうございます。

4. (1) 及び (2) について、「気候変動に関する政府間パネル (IPCC) 第6次評価報告書」のうち、「技術要約」の「図 TS.1」に過去6千万年前と今後の300年の予測が図とともに記述されています。結論は、「人間の影響が大気、海洋及び陸域を温暖化させてきたことには疑う余地がない」とのことです。出典：IPCC第6次評価報告書第1作業部会報告書 政策決定者向け要約 暫定訳 (文部科学省及び気象庁) より

5. (3) について、法的な根拠を問われれば、再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法 (平成二十三年法律第百八号) 第2条第3項の規定に基づくと、再生可能エネルギー源の一つに「太陽光」が位置づけられています。また、国の「エネルギー基本計画」では、再生可能エネルギーの主力電源化にあたり、出力の変動する再生可能エネルギーの電力市場への統合を進めるため、揚水発電や蓄電池の活用など、調整力の確保を進めていくことが明記されています。さらに、太陽光発電におけるエネルギーペイバックタイムは1～3年程度と考えられ、発電中ずっと燃料を使い続ける火力発電とは比較にはなりません。

6. (4) について、内部収益率は事業期間で6%を達成できる見込みです。区にとって投資する価値のある事業と考えています。なお区の単年度の投資額は、当該年度の予算案の編成過程において決定されるものであり、他事業の兼ね合いも鑑みながら、適宜適切に判断していきます。

## ご意見

③

人口減少及び世界情勢不安、格差の拡大、気候変動の極端化による災害増等、複合的な要素で、人の根本的な、衣食住が不安定化し、特に人口密集地で、心の余裕の無い人々が多数を占めるような状況にあると思われます。これらの事をなにか一つで劇的に改善させる事は、恐らく不可能と考えます。

だからと言って、無尽蔵に何かをつぎ込んだり、大量に消費しても限界があります。ですので、なるべく少ない投資で、多くの事を得よう(解決しよう)と考えた場合、既存のもの、事を、再利用し、少し手を加えて、それを幅広く、多くの人に多方面の接し方で利用してもらえるのが、一番大きな利益を生むと考えます。ここからは私の一つの案になるのですが、現在、少子化で、学校の統廃合がほぼ毎年、区内で行われております。合併して新しい校舎を建設しておりますが、廃校の学校は、土地も含め、有効利用が難しい状況にあります。

ですが、せっかくある程度の耐震補強がされていて、まだまだ広い建物として利用出来るのであれば、校庭、屋上に太陽光パネルを敷き詰め、せっかく南側に向いている校舎の硝子に、ペロブスカイト太陽光パネルを貼り付け、そこから生まれる電気と、ゼロメートル以下でどうしても流れ込んで来てしまう水を逆手に取って、広い校舎を縦横無尽に使って、魚の養殖と、野菜(果物)工場を稼働させて、そこで取れた魚、野菜、果物を給食や区産の食べ物として活用してみても、いかがでしょうか。

初期投資は確かに必要ですが、大きく金額がかかる部分は、ある程度、既存のもので賄えますし、運営や運用も初めは、外部の人に教えて頂く必要がありますが、地域の大中小の会社様が分け隔てなく、運営共同体のような形で、各廃校を受け持つ形で運営していけば、地域のつながりは元より、個々の会社に個々に申請している補助金等より、より建設的に、事業再生、事業厚生の一助になると考えられるのと、地域の小・中・高の子供達が、見学やボランティアや授業として、度々訪れたり、飼育を手伝う事で、命の儚さ、大切さ、食べ物に対する自分なりの考え方を、わざわざ区外、県外に行かなくても、得る事が出来ると思われます。

上記の総称は、アクアポニックスと呼ばれておりますが、そのような難しい言葉を考えなくとも、地球の自然循環を局所的に再現した形ぐらいに思えば、それほど難しい考えでは無いように思います。それと廃校になった地域に住む方々にとっても、消えてゆく地域の賑わいを、わずかでも希望のある未来に、つなげられる事になり、もしかしたら廃校を、誇りに感じてもらえる日が、来るかもしれません。

## 区 の 考え方

・貴重なご意見をいただきありがとうございます。

7. 魚と植物を同じシステムで育てる新しい農業、いわゆるアクアポニックスは、持続可能な農業の実現に重要な視座を与えてくれると考えています。さらにアクアポニックスと使い入れのある校舎の活用と再エネ電力の創出を結びつける方法は斬新なアイデアだと思います。しかしながら、現時点ではその評価を検討するには能わず、今後の参考にさせていただきます。

## ご意見

### ④

江戸川区における地域脱炭素化の取り組みが進められることに対し、賛同の意を表します。しかしながら、本区の地域特性を踏まえた上で、より安全かつ持続可能な脱炭素化を推進するため、以下の点を提言いたします。

1. 木造密集地域における防災リスクへの配慮と慎重な太陽光発電導入：本区には、狭小な敷地に木造住宅が密集する地域が広範囲に存在します。このような地域において、太陽光発電設備、特に屋根への設置は、火災発生時における感電、発火、そして消火活動の妨げといった防災上のリスクを高める懸念があります。耐火性のある住宅であれば検討可能ですが、既存の耐火性の低い住宅に対する安易な太陽光発電導入の推進は、区民の安全安心な暮らしを脅かすものであり、到底賛同できません。
2. 耐火性の高い中層共同住宅への太陽光発電導入の優先的支援：一方で、本区は都心に近接しているという地理的特性を有しており、耐火性に優れた中層共同住宅（RC造・SRC造等）が多く立地しています。これらの建物は、太陽光発電設備を安全に導入する上で適しており、火災リスクを抑制しながら効率的に脱炭素化を推進することが可能です。したがって、中層共同住宅への太陽光発電設備導入を優先的に支援する政策を強く提言いたします。
3. 地域レジリエンス強化に向けた「蓄電」の視点の導入：現行の地域脱炭素化事業スキームは、発電事業のみを検討されていますが、脱炭素化を真に推進するためには、「蓄電」という視点が不可欠です。蓄電設備は、平時においては電力の有効活用に貢献するだけでなく、災害時には非常用電源として、照明、通信、エレベーター、水道など、区民の最低限のライフラインを確保し、地域防災力の向上、すなわちレジリエンスの強化に大きく寄与します。
4. 太陽光発電・蓄電設備を備えた中層共同住宅建設支援と持続可能なまちづくり：上記の提言を踏まえ、太陽光発電設備と蓄電設備を併設した中層共同住宅の建設を積極的に支援することを提案いたします。さらに、これらの建設に伴い生じる空き地を公園化するなど、周辺環境の整備を同時に進めることで、木造密集地域の課題解決と、安全で快適な持続可能なまちづくりを実現できると考えます。

## 区の考え方

・貴重なご意見をいただきありがとうございます。

8. 1.について、太陽光パネルの住宅への導入は、防火性・耐震性などの安全面を第一に考慮にいれながら、採算性の確保を両立し得ることが重要であると考えています。
9. 2.について、中層共同住宅への導入は、重要な選択肢の一つと捉えていますが、その実現可能性はより詳細な検討が必要と考えています。
10. 3.について、ご指摘の通り、レジリエンス強化は重要な観点です。このため、今回の資料では、蓄電池の導入を含めて、事業採算性を検討してその結果を公表しています。
11. 4.について、木造住宅密集地域については、防災性向上と居住環境の整備を総合的に行うことで解決が図れるものと考えています。

**ご意見**  
⑤

太陽光パネル設置、断熱性能アップの補助をひろめて欲しい。ゴミの量を減らすために、包装資材の使用を削減できるよう、商業施設との協力をすすめてほしい。

**区  
の  
考え方**

貴重なご意見をいただきありがとうございます。  
12. 国や都など、各種補助制度が充実する中、区としてもその周知に努めていきます。

**ご意見**  
⑥

2015年のパリ協定から脱炭素の流れは加速し10年が経過しましたが、最近は大統領政権のパリ協定離脱など減速感はありません。一方で脱炭素の実現は、持続可能な社会実現には不可欠と考えています。弊社は大手企業のような取組みは難しいですが、経済至上主義から脱却し、地域と一体となって脱炭素化に取組み、また環境に配慮した企業としてお客様から選ばれる企業を目指しております。具体的には、得意な電気工事を活かした取組みを進めていきたいと考えており、地域エネルギー会社の設立に賛同致します。ただし、現在の計画だけでは先行きの不安感がありますので、より綿密な計画立案を望みます。

**区  
の  
考え方**

貴重なご意見をいただきありがとうございます。  
13. ご期待に沿えるよう、更に精緻な検討を進めていきます。

## ご意見

⑦

気候変動対策として非常に期待しております。応援しています！

・江戸川区の地域課題をよくご存知の地元の事業者さんにこのエネルギー事業を進めて頂きたいです。

・駐車場や公園でもPPA事業を進めてほしいです。

・多くの方の参加が必要になると思います。PPA事業にたくさんの方が参加できるよう、広報や情報発信などよろしくお願いいたします。

・多くの方にこの事業に参画してもらい、運営を安定化するためにも、区民がどのくらいPPAを理解できるか、どのくらい参画できるかがポイントになるのではと思いました。区民はこの事業の意思決定にどのように参加できるのかご教示頂きたいです。民主的で透明性のある事業体を目指して頂くよう、お願い致します。

・PPAという言葉はわかりにくいので、別の言葉へ置き換えても良いのではと思います。ご検討ください。

・住宅の断熱改修は非常に重要です。こちらもっとアピールしてはいいのではないのでしょうか？

よろしくお願いいたします！

## 区 の 考え方

・貴重なご意見をいただきありがとうございます。

14. ご期待に沿えるよう、更に精緻な検討を進めていきます。

15. 駐車場や公園への導入は、重要な選択肢の一つと捉えていますが、その実現可能性はより詳細な検討が必要と考えています。

16. より多くの方が様々な方法で、この事業に参画できるよう、広く勉強会を呼びかけていきます。

17. PPAあるいは初期費用ゼロモデルを、江戸川区なりの解釈を加えて、わかりやすい言葉で表現できるよう検討していきます。

18. 断熱改修は、重要な選択肢の一つと捉えています。地域エネルギー会社が主体的な役割を果たせるよう検討していきます。

## ご意見

⑧

素晴らしい取り組みのスタート。ありがたく、そして、希望に満ちていると思います。

給料上がらず、物価高、光熱費の高騰とそこに税金や負担が増えている中で未来への投資が目に見えて、日々わかりやすいのも良いと思います。

さらに、そこにえどペイの優先購入とか事業者の参入なら、利子の負担や金融機関との共有で融資枠の補填に充てたり、借りやすくしたり等それぞれの参加してもらう人が、SDGSに対する思いの部分だけでなくお得感を味わえる、というのを見た目でわかる実例をもっとアピールしつつ政策的にもできることがあればアピールとともにしてもらえたら良いと思いました。また、区も経済的なものや人的負担を増やすだけでなく、例えば不動産屋とか、リフォーム屋とか、地域の商店街や、アパートやマンションのオーナーや管理者、そのような人たちにも情報をアピールすることでその人達にそのような仕組みがあるということ積極的にアピールしたくなる様な仕組み、例えば、「脱炭素協力業者」みたいな形で区のホームページに載せるとかそうするメリットはお互いが知り合うきっかけにもなり、経済活動やそのような取り組みの推進にもつながるのではと思います。また、そのようなのをアピールする媒体ラジオや機関紙やそのようなのも共同で広報をしていくとよいと思いました。また、ボラセンやエコセンとの共同でイベントやったり主体的な組織や担当もしくは企業などにいつでも連絡が取れて主体的で定住のところまであればより良いとも思いました。

自身や家族の安定、会社の安定、地域の安定をしようと皆がしていると思いますが、忙しさのあまり、情報がなかなか入ってこなく、他の取り組みまで目も回らずそんな最近の情勢だからこそ、江戸川区主体で区民の電気代を本気で支えて、みんなでよくなっていくということを、是非、どんどんアピールして欲しいです。長くなりましたが、自分も参加できる様なところがありましたら、是非ご一緒させてもらえたらと思います。

## 区 の 考え方

・貴重なご意見をいただきありがとうございます。

19. ご期待に沿えるよう、更に精緻な検討を進めていきます。

20. より多くの方が様々な方法で、この事業に参画できるよう、広く勉強会を呼びかけていきます。

21. また、定期的にイベントを開催したり、地域まつり等へ参画したりして、様々な主体を巻き込みつつ、脱炭素の輪が重なりながら広がっていくように、積極的な発信に努めていきます。

## ご意見

⑨

ぜひ地域エネルギー事業を成功させたいです。水害リスクの高い江戸川区だからこそ、先進事例となって他の地域の成功モデルとなって欲しいです。  
○まずは、松江・船堀地域などで、説明会を開いていただきたいです。一般の方には難しいテーマかも知れないので、説明資料を公開して意見募集というやり方は、ハードルが高いと思います。  
○発電できない状況になった時（建物の日陰になってしまった、建て替えが必要になってしまった）にどうするかは決めておいた方が、多くの方に参画しやすいと思います。例えば駐車場などはパネルを設置しやすいと思いますが、土地利用の変更が激しいため、パネルの移転、契約者の変更などの手続きがしやすいような仕組みが望ましいと思います。  
○沢山の区民の方に利用してもらうためには、長期間電気代がお得である説明が必要と考えます。また、集合住宅にお住まいの方にも参加してもらえるような、何らかの仕組みがあると、区民みんなの自分事として考えてもらえる事業になると思います。  
○初期費用がかからないのがPPAのメリットだとしたら、省エネ改修や蓄電池等の費用も個人負担なしで可能なのが気になります。

## 区 の 考え方

- ・貴重なご意見をいただきありがとうございます。
- 22. ご期待に沿えるよう、更に精緻な検討を進めていきます。
- 23. より多くの方が様々な方法で、この事業に参画できるよう、広く勉強会を呼びかけていきます。
- 24. 何らかの理由でパネルを撤去しなければならない事象が生じた場合、どのようにリスクを分担すべきか、より詳細な検討を進めていきます。
- 25. 集合住宅への導入も、次世代セルの活用を検討しながら、現実的な選択肢の一つとして考えています。
- 26. 今回のモデルでは蓄電池を含めたものを提示いたしました。建物の改修工事は、別途検討を進めていきます。

## ご意見

⑩

江戸川区は太陽光発電よりも小型風力発電を推進するべきかと考えます。  
東京都は新築の物件に太陽光発電の設置を義務化しますが、河川が入り組み湾岸地域である江戸川区の風が強い特性を活かした小型風力発電の方が有効だと思われます  
江戸川区はどちらかの設置を選択出来る様にしては如何かと思っておりました。  
山を切り拓き自然を破壊する補助金目当ての本末転倒な太陽光発電や巨大な扇風機型の風力発電は景観を乱すので頂けません。  
更に申し上げれば、最新のゴミ焼却発電所を荒川河口に建設し、他地域からのゴミも有料で引取り、財政と雇用を生んでは如何かと。  
災害等で発生する被災家財道具等も運搬搬入するなら無償で引取る様な事も有りかと。  
唯のゴミ焼却炉の建設では近隣は絶対反対ですが、煙突からの距離やゴミ車の通行路により電気料金の無償化や割引になれば如何なものでしょうか。  
何処の自治体も行っていない行政初の電力の発電売買。江東区と対岸同士で取り組む事が出来れば素晴らしい成果になるのではないのでしょうか？

## 区の 考え方

- ・貴重なご意見をいただきありがとうございます。
- 27. 貴重なご意見をいただきありがとうございます。
- 28. 太陽光発電は、リードタイムが短く、導入が容易なものとして、本区にとっては最も現実的な選択肢の一つと考えています。特にその導入にあたっては、地域と共生したあり方を目指していきます。
- 29. 地域との共生を第一に考えたうえで、小型風力発電やごみ焼却施設の余剰電力の活用も可能性を検討していきます。

## ご意見

⑪

区内小中学校にCO2フリーの電力を供給しその収益を原資とし学校施設の屋上に太陽光発電パネルをゼロ円で順次設置していくことを提案し実施したことがあります。

電力収益を長期に活用するために随意契約であり、単年度ではなく長期の契約であることが自治体の規定からネックになりました。江戸川区の自治体の支援は事業の長期的信頼性を得るために大変重要です。長期供給先としての公共施設の電力をCO2フリーの電力に切り替え、その場所貸し発電自家消費や収益から区は支出せずに様々な脱炭素施策に活かすことができます。まずは公共施設を太陽光発電設置場所として提供することが考えられます。さらに区内の民間企業や商業施設や区民の集合住宅にも普及させて行くことも考えられます。地域活性化として区内の民間企業・事業所(エネルギー関連・建設業・FM放送など複数の業種の合資会社)、商店街などにも参加していただき地域の総意として推進する。江戸川区の湾岸側にはスペースに余裕がある物流センターなどは陰になり難く、パネルも軽量化されて来ており設置場所候補になります。また荒川や江戸川上流の地域と連携し、ソーラーシェアリング(営農型太陽光発電)のポテンシャルや林業などと区の教育施設の家具に地場産の木材を購入協力関係を築き農林業を支援応援することで治水管理に役立ててもらうことも考えられます。近隣地域であれば区民や子供たちの自然とのふれあいの場や環境教育の場、農産物の購入などで給食による食育などにも貢献するものと考えます。再エネが描く環境・近隣経済循環を実感してもらい、江戸川区民の再エネへの理解を促すことが大切だと考えます。

## 区 の 考え方

・貴重なご意見をいただきありがとうございます。

30. 公共施設の脱炭素化は現在、特に再エネ電力の調達を通じて進めています。当該施設への太陽光発電の導入は、区施設の再編や再整備計画を踏まえたうえで、その費用対効果を検討していきます。

31. 集合住宅や事業所への導入も、次世代セルの活用を検討しながら、現実的な選択肢の一つとして考えています。

32. 区南部の物流拠点や区東部の生産緑地エリアなど、地域特性を活かした方法で、地域との共生を第一に再エネの導入を進めていきます。

## ご意見

⑫

本資料のPPAモデルは、初期費用がない、地域の脱炭素貢献ができるといったメリットがあると把握できた。ユーザーとなる我々区民が最も気にかかるであろう、金銭面の不安がないと分かれば、脱炭素への関心の有無にかかわらず導入しやすいと感じた。

ただ、メリットばかりでは信憑性に欠けるため、ある程度デメリットも資料に記載した方がよいと感じた。例えば、契約期間を長くする必要があるという点だ。自己設置の場合は電気代は要らないが初期費用はかかる。PPAの場合、初期費用を設置業者が負担する分、電気代をいただくことでその費用負担を回収する。PPA、自己設置問わず、初期費用を何年で回収できるかということになり、運用期間が長ければ長いほど、初期費用を運用期間で割り返した単価は低くなる。つまり、長期契約でなければ、結果ユーザーは損することになる。

無論自身は、このようなデメリットを上回るほどのメリットがあると考えている。ただ区民の方々が、当施策に関して正しい判断・意見が持てるようにするためにも、上記の修正を加えた方がよいのではないかと感じた。

## 区 の 考え方

・貴重なご意見をいただきありがとうございます。

33. ご期待に沿えるよう、更に精緻な検討を進めていきます。

34. ご指摘の通り、PPAモデル及び自己所有モデルともに、採算性を確保するためには、長期契約が前提となります。このうち、一般的なPPAモデルでは、10から15年程度と見込まれています。この間の事業リスクをどのように分担すべきか、より詳細な検討を加えたうえで、区民の皆さまが選択しやすい形を提示していきます。

## ご意見

⑬

区内で地域脱炭素を実現するための具体的な施策を進める事に賛同します。区内の地域エネルギー会社で使用料も含め循環できることは望ましいことです。ただ、うまく回るには様々な不安があります。

- ・将来的にも運用がうまく継続できるのかが見えていない。都の補助金はいつまで補償されるのか不安です。
  - ・個人住宅の場合、メンテナンス、定期検査などの継続的利用に負担はないのか不安です。
  - ・地震でも大丈夫でしょうか？（重量のあるものが屋根に乗った負荷が心配）
  - ・導入時に省エネ改修も計画されているようですが、その費用負担がどの程度なのか？
  - ・電気代が多少安くなるだけで多くの区民が導入するものでしょうか？
  - ・太陽光パネルの廃棄が大きな問題となっている中、廃棄までを考えた企画となっているのでしょうか？廃棄・処分時の環境負荷までも含めた明確な説明を望みます。
- それでも、例えば、導入時に省エネだけでなく防災としても捉えられると賛同も得られやすいのではないのでしょうか。（一般的に「脱炭素」では他人事で、「防災」の方が自分事として捉える人が多いのではないのでしょうか）新耐震基準に見合った耐震改修を行うとなるとその費用負担がかかるし、工期も必要となり、より負担と思われるでしょうが、そこをうまく説明し賛同を得られるようになるのが肝心かと思われます。
- 様々な不安を取り除き、うまく運用されることを期待したいと思います。

## 区の考え方

- ・貴重なご意見をいただきありがとうございます。
35. ご期待に沿えるよう、更に精緻な検討を進めていきます。
  36. 都の補助金に限らず、カーボンプライシング構想によると、先行してモデルを構築することによって、より多くの投資が集まる仕組みです。反対にいつまでもCO2排出量を削減できないと新たな負担が課せられることとなります。積極的に今ある投資を獲得していくことが重要だと考えています。
  37. 維持管理を含めて、原則的には地域エネルギー会社が担っていきます。
  38. 建物の形状や状態がPPA単価にどう反映されるのか、より詳細な検討を行っていきます。
  39. 太陽光パネルの破棄はリサイクルを前提に、国で検討が進められています。一般的に太陽光発電におけるエネルギーペイバックタイムは1～3年程度と考えられ、環境負荷の低減に資するものと考えています。
  40. レジリエンス強化を含めて、生活防衛を目的に訴求していきます。

## ご意見

⑭

- (1) 太陽光発電に加えたエネルギー供給の多様化 江戸川区では、太陽光発電のPPA方式を採用し、初期費用ゼロで導入可能な仕組みを提案されていますが、これに加えて、自己所有型の発電設備の導入促進も併せて検討すべきです。自己所有型は、地域住民や事業者が自ら発電設備を保有することで、長期的なコスト削減効果や、エネルギー自立性の向上が期待されます。
- (2) 非化石証書付き電力の活用 非化石証書付き電力は、CO2排出量を削減する即効性のある手段として重要です。江戸川区としては、都外からの非化石証書付き電力購入を活用することで、地域全体の脱炭素化をさらに推進できると考えます。再生可能エネルギー電源や非化石証書付き電力の供給にも取り組んでいる事業者が多くいる中で、地域エネルギー会社がこうした電力を活用できる仕組み作りも必要と考えます。
- (3) エネルギーの地産地消と外部からの電力供給の組み合わせ 脱炭素化を進めるためには、区内での地産地消だけでなく、外部からの電力供給とのバランスを取ることが重要です。例えば、以下のような施策のご記載を提案します。『都内外の再生可能エネルギー電源やグリーン電力証書を活用し、区内で消費されるエネルギーの脱炭素化を促進する。』
- (4) 分散型エネルギーシステムの導入 太陽光発電や蓄電池、さらには燃料電池の導入を通じた分散型エネルギーシステムを構築することで、エネルギーの効率的な利用と災害時のレジリエンス強化が期待されます。
- (5) 地域エネルギー会社の発展性 再エネ電力の江戸川区内の普及拡大を視野に、オンサイトPPA、オフサイトPPAに加えて蓄電池も活用した再エネ電力の自家消費の拡大と防災対策、区内再エネ電力の供給や区外都外からの調達など、電力小売事業も視野に入れた将来の発展を描くことを提案します。
- (6) 図示の解説の追記提案 p7 各戸で屋根を拝借し発電電力を販売することと、設備使用料を支払うことなどを図示すると区民の方が理解しやすくなるかと考えます。P20 新築既築の戸数の推移の図において、2050年の既存住宅での太陽光設置の重要性を強調する見せ方をご提案します。P28 地域裨益性に関しまして、区民の皆さまの理解を得るために具体的な内容を示すことをご提案します。

## 区の考え方

- ・貴重なご意見をいただきありがとうございます。
41. (1) について、自己所有型の導入も重要な観点であり、将来的にパネルの軽量化や価格の低減が進めば、例えばプラグインソーラーなどの型式が主流となると考えています。一方で、現状では設置には相応の費用が生じるため、初期費用ゼロモデルには一定のニーズが存在すると見込んでいます。いずれにしろ地域エネルギー会社の事業内容も、時流に合わせて変えていくことになります。
42. (2)、(3) 及び (5) について、非化石証書等の活用や区外での再エネ電源開発は、重要な取組みの一つと考えています。地域エネルギー会社の事業としても検討が必要であると認識しました。
43. (4) について、分散型エネルギーシステムの構築は、レジリエンス強化に資するものであり、積極的に取り組んでいきます。一方で、区内全域を対象とするには規模が大きすぎるという課題もあり、一定の地域を対象に先行してモデルを構築すること方法も選択肢の一つと考えています。
44. (6) について、よりわかりやすく伝える方法を今後も十分に精査していきます。

**ご意見**  
⑮

この度、江戸川区で地域エネルギー会社が設立されるというニュースを聞き、とても嬉しく思います。私の住んでいるところでも再生エネルギーの電力会社が増えると良い、という希望が膨らみました。脱炭素に関する勉強会も積極的にされているようで素晴らしい取り組みですね。

**区の  
考え方**

・貴重なご意見をいただきありがとうございます。  
45. ご期待に沿えるよう、更に精緻な検討を進めていきます。

**ご意見**  
⑯

趣旨・目的に記された次の考え方に賛同・共感します。  
・脱炭素を自然エネルギー転換によって進めること。・屋根に降り注ぐ太陽光を地域資源として捉え、それを地域主導でエネルギー利用すること。  
・地域からの自然エネルギー転換が、脱炭素だけでなくエネルギーコストの削減にもなるという認識。：電気は買うより(屋根上で)作る方が安い  
・自然エネルギー転換は世代間の利害対立：現世代の将来世代に対する加害責任ないし世代的な気候不正義問題を止揚する解決策であること。

**区の  
考え方**

貴重なご意見をいただきありがとうございます。  
46. ご期待に沿えるよう、更に精緻な検討を進めていきます。

## ご意見

⑰

気候変動の危機が年々深刻さを増し、人々の間で、この先地球環境がどのようなことになってしまうのかという不安が大きくなってきています。人類が生存可能な地球環境は保たれるのだろうか。その意味で、5月28日にスイスで発生した、氷河の崩壊によって村落の大部分が土砂で覆われてしまったという災害は、あらためてその危険を知らしめたものとなりました。専門家によれば、それが直接気候変動によるものと言ってよいのかどうかは分からないとしつつも、「高地では気候変動の影響で、岩盤が不安定になりやすくなっている」との指摘がなされているとのこと。そうした中、この度、江戸川区が、住居などの建造物の屋根や屋上に太陽パネルをのせる事業を地域の事業者・住民との共同によって発足されるというアイデアを持たれたことに大きな励ましをいただいております。確かに、住居などの建造物の屋根や屋上を利用した発電というのは、都市住民が最も直接的になし得る気候変動対策であると考えます。今後の蓄電技術の進展により、都市住民の消費電力の大部分をそれによって賄うことができるのではないかと期待を抱いているところでもあります。

僕が、この事業に期待を寄せる理由は他にも4つほどあります。以下、それを記させていただきます。

一つは、その事業を地域の事業者との共同によって行われることにより、地域循環型の経済構造の創出に寄与することが期待されるためです。従って、こうした事業は、地元の事業者との共同によって進めていただきたいとの考えであります。二つ目としては、ドイツの地方財政に関する先行事例にならうてはどうかというものです。ドイツでは100年ほど前から、こうした地域のインフラ供給の事業を都市公社の形で行われてきているとのこと。それによって得られる資金で医療・福祉や教育などの部門の財政補助を行うという目的でなされているとのこと。そうしたことからすると、今回、立ち上げられる事業目的の一つとして、「自治体の医療・福祉、教育部門などに加え、洪水などの災害対策を充実させる」目的を加えていただければとの考えであります。そのためには、区からの出資比率を高める必要も生じてくるものとも思われるのですが、そうした点からしますと、今回提案された気候変動対策としての太陽光パネルの屋根乗せ事業に関しては、さらに、建造物の断熱化というものも加えていただければとも考えました。断熱化の工事は中小の事業者によらざるを得ないということで、地域循環型の経済の創出に寄与するとのことでもあります。三つ目は、こうした地域のインフラ供給事業に自治体が関わることによって、その事業に対する地域住民の信頼を得るという点での大きなメリットが生じるであろうということです。四つ目は、こうした地域のインフラ供給事業が自治体と、地域の事業者・住民の共同によって進められることが、今日の地域住民間のコミュニケーション不全の改善に寄与できるのではないかと期待があるということです。

これは日本社会に限ったことではないのですが、今日、僕たちの社会はさまざまな困難に直面しています。それらの諸問題を解決していくためには、それぞれのコミュニティの構成員が力を合わせて解決策を探り、その解決に当たることが求められるものと考えます。そのためには、何よりも、コミュニティの構成員の間における落ち着いたしつかりとしたコミュニケーションが求められます。ところが、今日の地域コミュニティにおける人間関係は相当程度に希薄化している、場合によっては相互不信に基づいた対立関係までもが発生してしまっている状況があります。そうした状況から抜け出す上でのカギとなるのは、互いに共通する抜き差しならない課題について話し合えるようになることではないかと思われまます。気候変動対策はそうした課題の一つではないかというのが僕の考えです。そして、その事業に自治体と地域の事業者・住民が共同的にとりくむことで、地域住民の間に、その課題解決に向けてのリアルな話題が提供されることが期待されるのではないかと考えるのです。

今回の事業案を成功裏に進展させていただき、全国の大都市における脱炭素事業の先行事例を提供していただければということでその期待を述べさせていただきました。

## 区の 考え方

・貴重なご意見をいただきありがとうございます。

47. ご期待に沿えるよう、更に精緻な検討を進めていきます。

48. 地域経済循環の確立に貢献するためには、区内事業者の参画が必須です。特に地域エネルギー会社の主要な担い手は区内事業者で構成されるべきだと考えています。また、当該事業で得られた収益は、再投資することで地域に還元していきます。今まで区外に流出していた資金を区内に留め置く仕組みが構築されることで、事業展開の可能性は様々に広がりますが、レジリエンス強化はその一つだといえます。

49. 断熱改修は、重要な選択肢の一つと捉えています。地域エネルギー会社が主体的な役割を果たせるよう検討していきます。

50. 区、区民及び事業者の三者が協働して地域エネルギー事業を担っていくことで、地域コミュニティの醸成を一層図れるものと考えています。課題は様々で、困難は山積しているとしても、互いに信頼しあって乗り越えられると確信しています。

## ご意見 ⑱

昨年度の勉強会にて登壇の機会をいただき、その後の勉強会でも、学ばせていただきました。ありがとうございます。

勉強会では、脱炭素のための脱炭素ではなく、生活のなかの脱炭素、結果としての脱炭素であるべきというご意見が多くありました。また、江戸川区は、中小事業者が多数あり、事業者との連携が必要と熱く語っていらした環境部のみなさまや、勉強会を運営されていたみなさま、参加されていた方の想い、とても大切だと思います。

## 区の 考え方

貴重なご意見をいただきありがとうございます。

51. ご期待に沿えるよう、更に精緻な検討を進めていきます。

52. 区、区民及び事業者の三者が協働して地域エネルギー事業を担っていくことが重要だと考えています。まさしく「まちづくり」というキーワードも核としながら、より多くの方に訴求できるよう工夫していきます。

## ご意見

⑱

1. 地域エネルギー会社の運営形態：資料では株式会社が想定されていますが、株式会社は資本の多寡によって発言力が異なるため、多様な立場の人々の声を対等に取り入れ、江戸川区の地域力を活かした事業経営が期待できないと考えます。事業パートナーとの協議に当たっては、運営形態について合同会社や非営利型株式会社なども候補に加えた柔軟なご検討をお願いします。
2. 住宅の省エネ施策：資料では、省エネ対策で年間500kWhの節電を見込んでいますが、既設住宅では断熱性能の向上と省エネ家電への買い替えが効果的です。断熱改修をPPA事業とならぶ二大事業と位置づけるとともに、改修希望者と区内施工業者をグルーピングし、公的補助金とスケールメリットを生かして、比較的安価な施工が可能となるしくみの構築や「気候変動に備え、脱炭素をめざす補助金」に省エネ家電への買い替え補助メニューの創設をご検討ください。
3. 電気料金の想定単価：資料では、PPA形式による電力単価を30円/kWhとしています。電力単価は運用年数の経過に従って逡減するため、20年間の運用で20円/kWhを下回るとされています。30円/kWhは何年間の運用を見込んでのものか明示すべきと考えます。また、利用料金は従量制よりも定額制（サブスク）の方が明快であり、区民への訴求性を高めると考えますので、ご検討ください。
4. 長期運用におけるリスク回避：太陽光発電パネルの運用期間については、公的補助金を活用するにしても15年以上かかることが見込まれます。地域向け勉強会でも、世帯主の死去等で居住実態がなくなった場合や被相続人が運用を希望しない場合への対応について質問が出されており、長期運用におけるリスク回避策について明示すべきと考えます。
5. 新たなサービスの提供：PPA 利用料金の設定に当たって、複数世代にわたる長期運用が見込まれたり、町会・自治会行事に参画したりした利用者へのクーポン発行など、独自の地域料金設定（世代割り）（コミュニティ割り）などが提案できるしくみの可能性と、太陽光発電パネル＋充電器と分電盤をつなげて住宅内の需給バランスを可視化するシステムの構築についてご検討ください。

## 区の 考え方

- ・貴重なご意見をいただきありがとうございます。
53. 1.について、地域エネルギー会社の特徴の一つが資金調達能力です。事業の遂行にあたっては、金融機関からの融資の獲得を想定していることから、株式会社が最適だと考えています。なお、地域エネルギー会社が意見を集約するのではなく、地域エネルギー会社を含めて自由に意見を交換できる場づくりが重要と認識しています。
  54. 2.について、断熱改修は、重要な選択肢の一つと捉えています。地域エネルギー会社が主体的な役割を果たせるよう検討していきます。
  55. 3.について、15年程度の運用を見込んでいます。また蓄電池を併せて導入して、自家消費率の最大化を目指すことによって、実際の割安感が高いものと考えています。さらにリース方式の可能性も検討を進めていきます。
  56. 4.について、この間の事業リスクをどのように分担すべきか、より詳細な検討を加えたうえで、区民の皆さまが選択しやすい形を提示していきます。
  57. 5.について、PPA単価にどう反映されるのか、より詳細な検討を行っていきます。